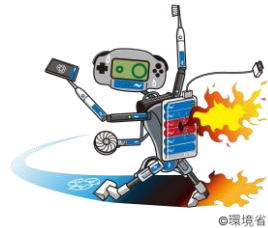


# 廃棄物処理施設等におけるリチウムイオン電池に起因する火災事故を防ぐための取組について

2026年2月26日

環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課

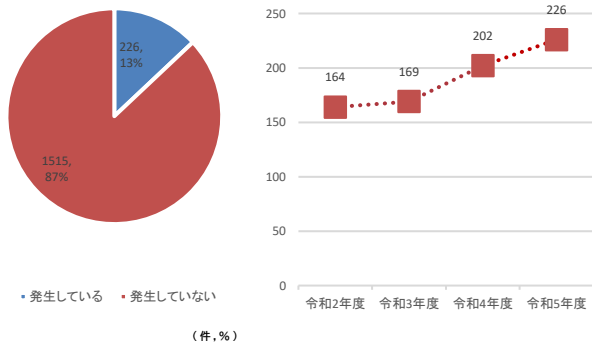


# リチウムイオン電池に起因する火災事故等の発生状況（1/3）

- リチウムイオン電池は小型で軽量、エネルギー効率が高く、経済性に優れていることから様々な身の回りの製品に普及している。
- 廃棄物としての排出も増加傾向にあり、廃棄物処理時のリチウムイオン電池に起因すると疑われる火災事故等が発生。**令和5年度の発生件数は8,543件**(発煙・発火を含む発生件数:21,751件)であった。

## 火災事故等が発生している市区町村数

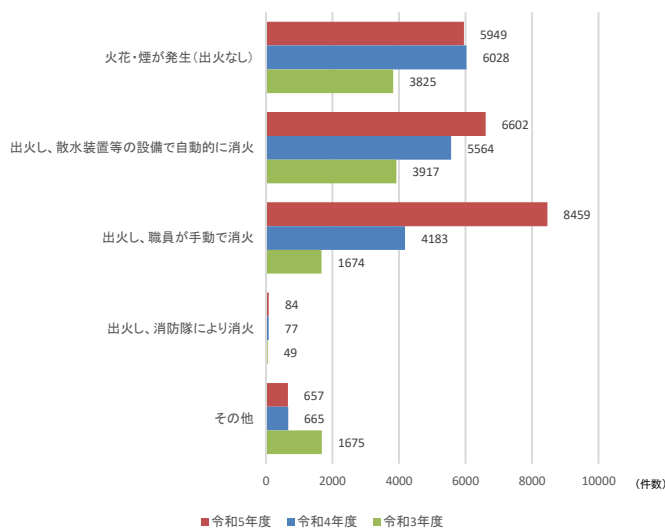
○令和5年度実績



※「出火し、職員が手動で消火」、「出火し、消防隊による消火」のみの件数

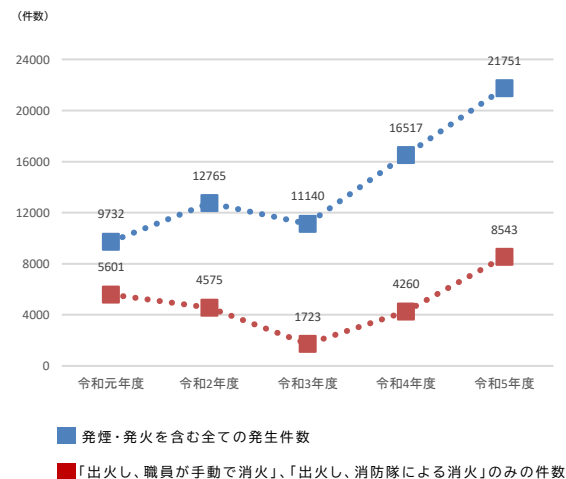
## 火災事故等の年間規模別発生件数

○令和3年度～令和5年度実績



## 火災事故等の発生件数推移

○令和元年度～令和5年度実績

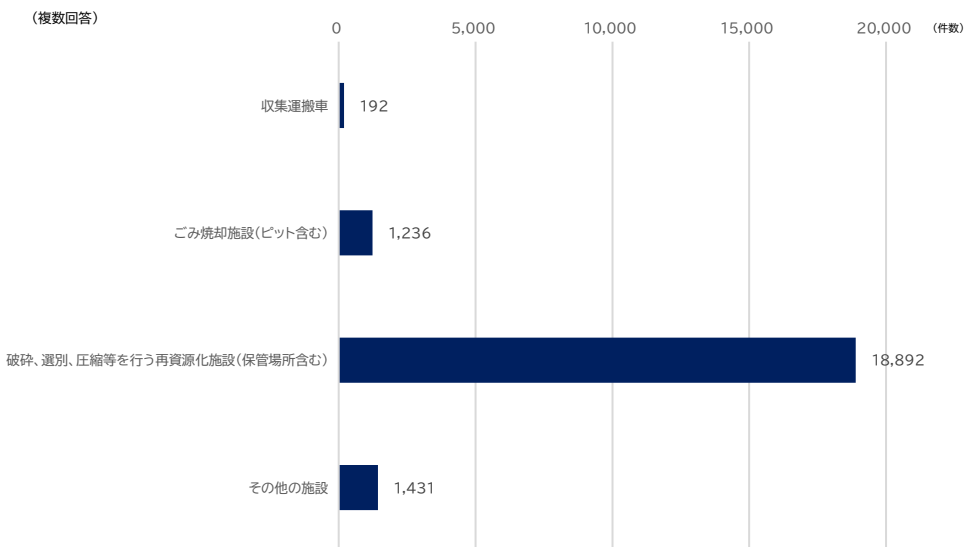


# リチウムイオン電池に起因する火災事故等の発生状況（2/3）

- リチウムイオン電池等が市区町村が定める適切な分別区分に排出されず、**ごみ収集車やごみ処理施設の破砕機等で衝撃が加わった際に発火**し、大規模な火災事故につながるケースがある。
- 発火の発生品目としては、小型で安価なものや表面がプラスチックのものが多い傾向にある。原因としては、ユーザーが見た目から危険性や適切な分別区分を把握しにくいこと等が挙げられる。

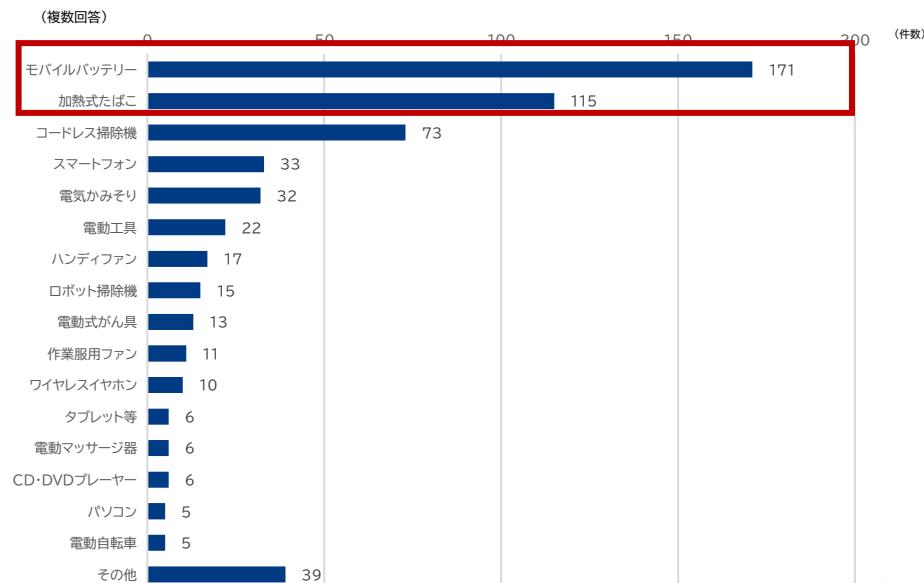
## 火災事故等の具体的な発生場所

○令和5年度実績



## 火災事故等の具体的な発生品目

○令和5年度実績

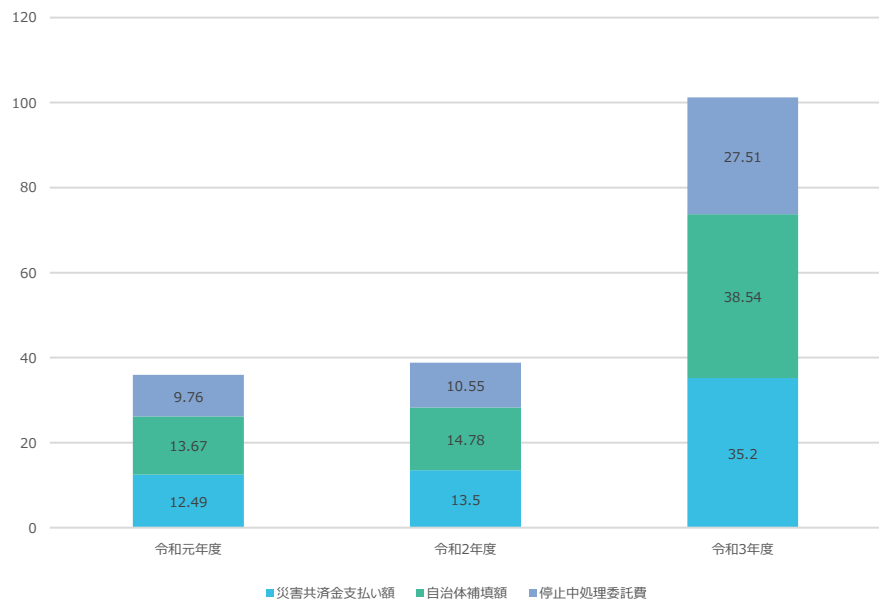


# リチウムイオン電池に起因する火災事故等の発生状況（3/3）

■令和3年度に発生したリチウムイオン電池に起因する廃棄物処理施設等における火災事故等の被害総額は約96億円～約108億円（処理施設停止中の他自治体への処理委託費を含む）と推計されている。

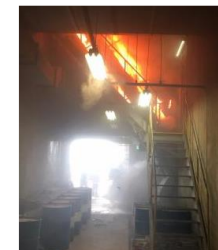
※一般廃棄物処理実態調査では、令和4年度：約14億円、令和5年度：約26億円の被害総額が報告されている（実績値）

## 火災事故等の被害総額の推移（推計値）



## 具体的な発生事例

R2	埼玉県	上尾市	9ヶ月半の稼働停止。難燃性ゴム製ベルト、熱源検知器、散水ノズル増設を含め復旧工事費約4億7,700万円。加えて、この間の委託処理費約5千万円。
R2	東京都	府中市	大規模火災により、1年半利用施設が利用できなくなった。各種コンベヤ、磁選機、粒度選別機、周辺の電気系統が損傷し高額な修理費用が生じた。修理期間は粗破碎処理のみを行い、職員による手作業で処理を進めた。
R4	栃木県	宇都宮市	大規模火災により市のごみ処理能力の約7割が失われた結果、市長が「非常事態」として、ごみ排出5割削減を市民に求めた。被害総額が55億円。
R7	埼玉県	川口市	令和7年1月に朝日環境センターにてピット内廃棄物から出火。熱によるごみクレーンケーブル、位置センサー損傷、レール歪み、ごみ投入扉電気系統故障により開閉不可。消火活動のため屋上天窓ガラス40枚破損。放水銃1台熱損。監視カメラ3台焼損。被害総額が約67億4千万円。



火災の様子（上尾市）

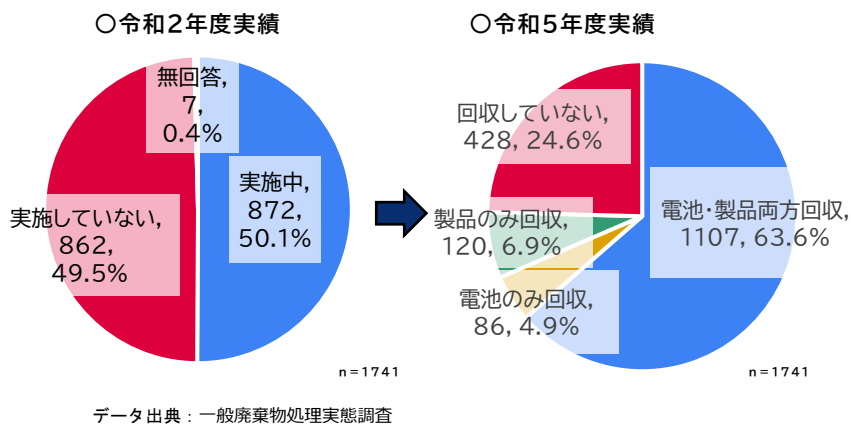


火災で焦げた破砕物コンベヤ（府中市）

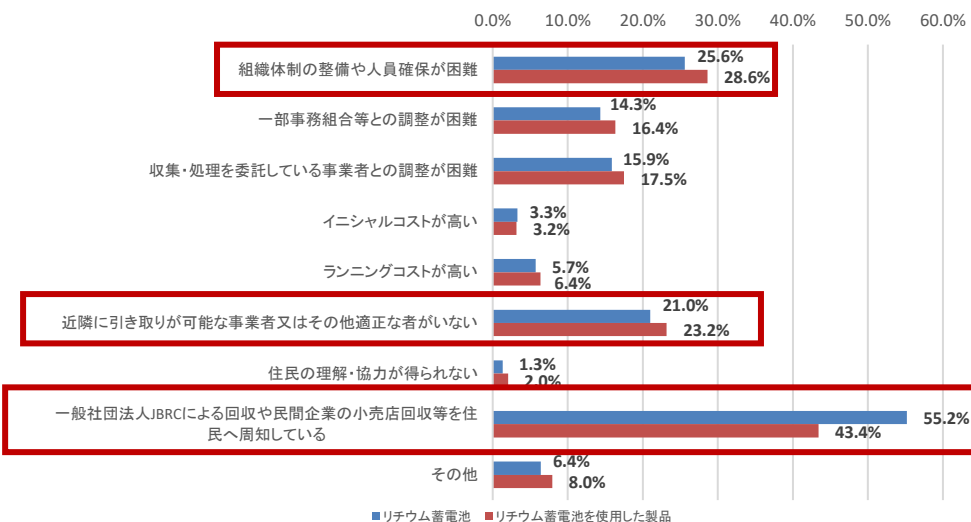
# 市区町村におけるリチウムイオン電池等の回収状況（1/2）

- 市区町村におけるリチウムイオン電池等の回収への取組状況について、「リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池使用製品の両方回収」「リチウムイオン電池のみ回収」「リチウムイオン電池使用製品のみ回収」と回答した市区町村は、**令和5年度で1,313市区町村（75.4%）**とこれまでより増加している。
- 「リチウムイオン電池のみ回収」「リチウムイオン電池使用製品のみ回収」「回収していない」と回答した634市区町村について、「**一般社団法人JBRCによる回収や民間企業の小売店回収等を住民へ周知している**」が最も多く挙げられ、次に、「**組織体制の整備や人員確保が困難**」、「**近隣に引き取りが可能な事業者又はその他適正な者がいない**」となった。

## 市区町村によるリチウムイオン電池等の回収状況



## 市区町村自らリチウムイオン電池等の回収を行わない理由

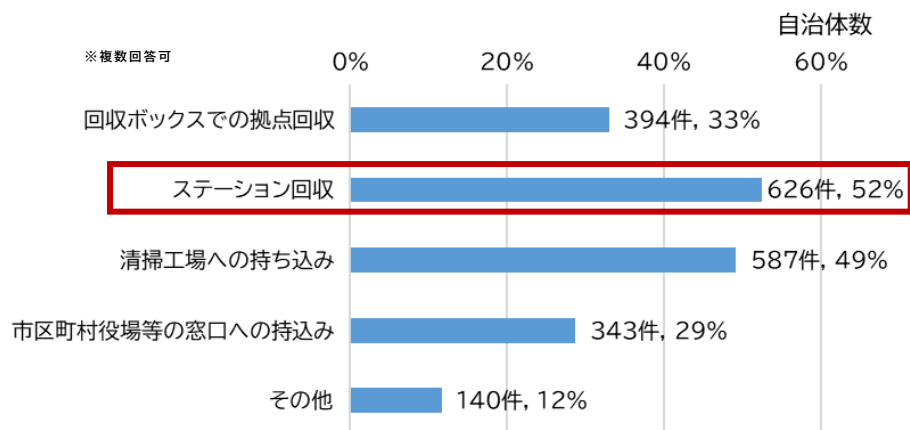


# 市区町村におけるリチウムイオン電池等の回収状況（2/2）

- リチウムイオン電池等を回収している市区町村の回収方法について、「**ステーション回収**」を実施する市区町村が**626市区町村（52%）**で最も多い結果となった。
- 「**ステーション回収**」を実施する市区町村の収集区分としては、「**危険ごみ・有害ごみ**」が**284市区町村（45%）**で最も多く、次いで「**電池**」、「**不燃ごみ**」が多い結果となった。

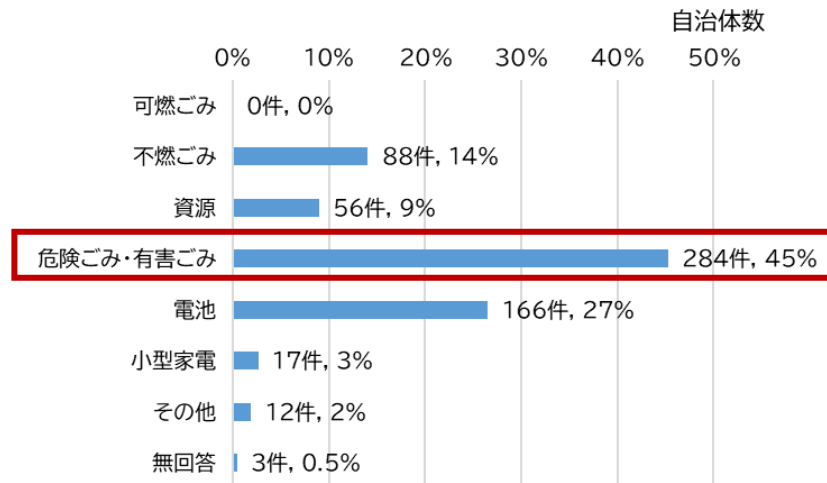
## 市区町村によるリチウムイオン電池の回収方法

○令和5年度実績



## 市区町村によるリチウムイオン電池の収集区分

○令和5年度実績

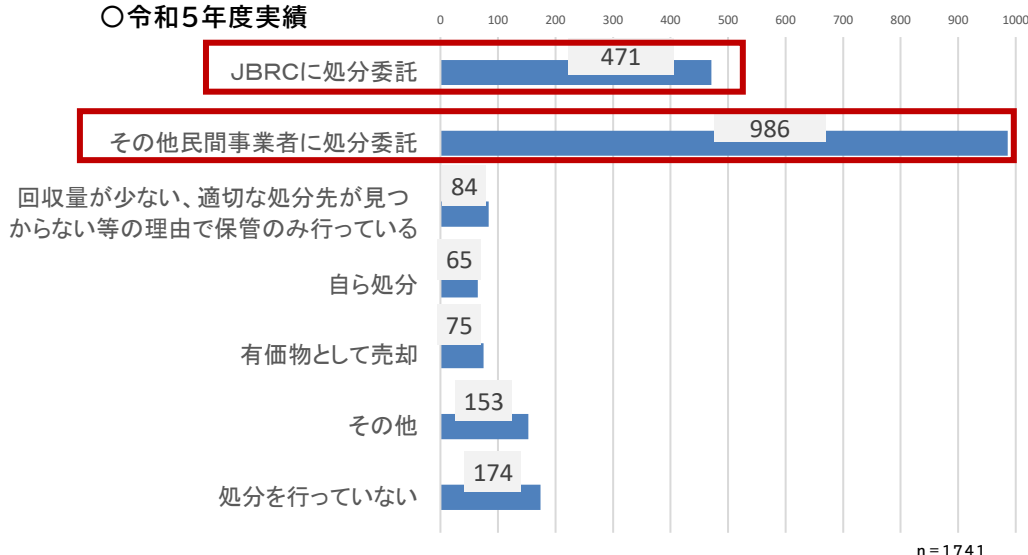


# 市区町村におけるリチウムイオン電池等の処理状況

- 市区町村におけるリチウムイオン電池の処理状況について、「**その他民間事業者に処分委託**」「**JBRCに処分委託**」と回答した市区町村は、**令和5年度で1,457市区町村（83.7%）**であり、**適正な処理が行われている。**
- 一方で、「**自ら処分**」「**処分を行っていない**」と回答した市区町村は、**239市区町村（13.7%）**であり、**回収したリチウムイオン電池を焼却し埋め立てることで処理が行われている。**

## 市区町村によるリチウムイオン電池等の処理状況

○令和5年度実績



電池処理業者（野村興産）へ引き渡す自治体は、乾電池と同じドラム缶に入れて引き渡す。



JBRCからのリサイクル処理委託を受ける日本リサイクルセンターでは、リチウムイオン電池の中でもより詳細に選別を行い、自社の国内処理施設でブラックマス化

---

# リチウムイオン電池に起因する火災事故防止等 のための取組について

---

## ■ 市町村における分別回収の取組強化

- ✓ 令和7年4月に環境省が発出したリチウム蓄電池の適正処理に関する通知の着実な実施

## ■ 製造事業者等における取組強化

- ✓ 改正資源有効利用促進法に基づく、製造事業者等による指定再資源化製品の自主回収及び再資源化の着実な実施

## ■ 排出事業者責任等に基づく取組強化

- ✓ 産業廃棄物の委託契約におけるリチウムイオン電池等の含有の有無を明確にするための仕組みや、他の廃棄物等と区分した収集運搬や保管基準等の検討

## ■ 消費者・国民に向けた取組強化

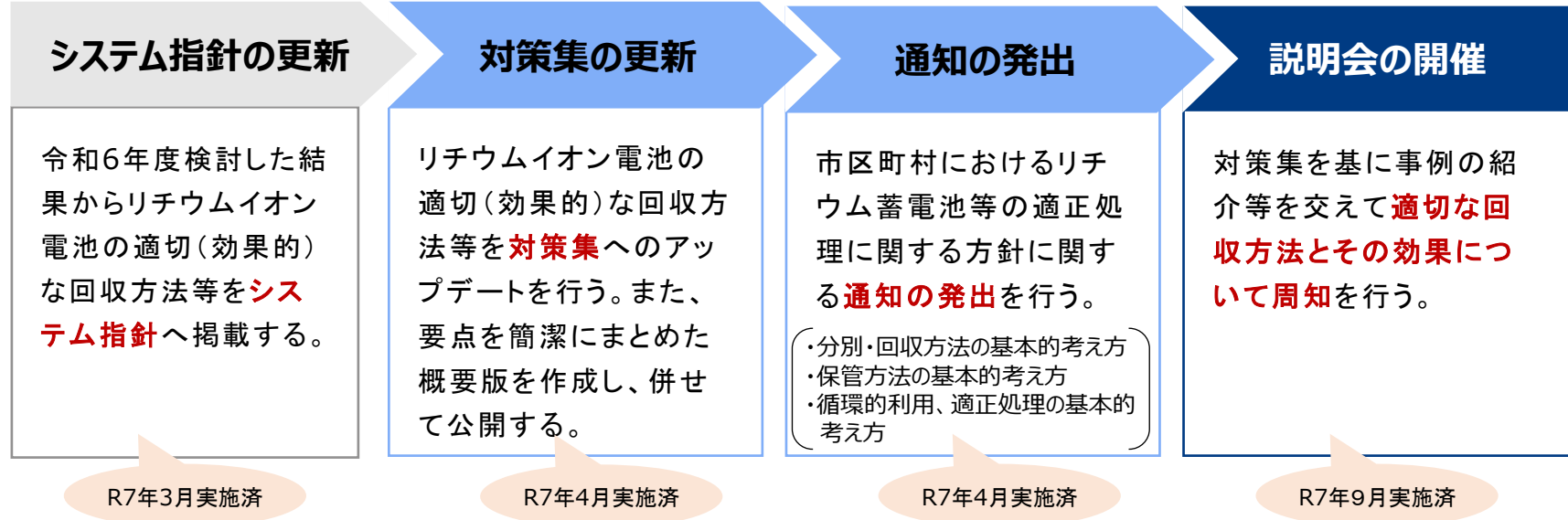
- ✓ リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン・月間を通じた周知啓発の強化（シンポジウムの開催、LiBパートナーと連携した取組等）

## ■ その他の資源循環の取組強化

- ✓ 経済安全保障・産業競争力強化への貢献のための、不適正なヤード対策、回収したリチウムイオン電池等からの有用金属等の資源循環の推進
- ✓ 使用済自動車由来の車載用蓄電池の再資源化の推進に向けた自動車リサイクル制度の評価検討

# 市区町村におけるリチウムイオン電池等の適正処理に関する方針の策定

- 令和6年度末に、市区町村において、リチウムイオン電池及びその使用製品の適切な回収を更に促進する観点から、家庭ごみの標準的な回収方法等を示した「市区町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」を改訂し、リチウムイオン電池を1つの分別回収区分として設定した。
- また、令和7年度には、「市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策集」の更新を行うとともに、市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針に関する通知の発出、全市区町村を対象とした説明会等を実施し、周知を行っている。



# 市町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策について（通知）

（令和7年4月15日付け環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長通知）



## 概要

- 廃棄物処理施設や収集運搬車両等において、**リチウム蓄電池等に起因する火災事故等が頻繁に発生**している。**令和5年度**には、**全国の市町村において8,543件発生**しており深刻な課題となっている。
- こうした中、**リチウム蓄電池等の分別回収を行っている市町村は、令和5年度において75%に留まっており**、各市町村においてリチウム蓄電池等の分別回収及び適正処理を更に徹底していく必要があることから、改めて**リチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策を取りまとめ、通知を発出**した。

## 1. 市町村の一般廃棄物処理責任の性格等

- **全ての市町村において**、当該市町村の区域内で発生するリチウム蓄電池等が一般廃棄物となったものの処理について廃棄物処理法第6条第1項の一般廃棄物処理計画に位置付けること等により、**家庭から排出される全てのリチウム蓄電池等の安全な処理体制を構築していく必要がある**。

## 2. リチウム蓄電池等の適正処理に関する方針

- 分別収集区分が分かりやすく排出しやすいなど**住民にとって利便性が高い収集方法とすること**。
- **回収したリチウム蓄電池等の保管を適切に行うこと**。
- 可能な限り回収したリチウム蓄電池等を**国内の適正処理が可能な事業者**に引き渡すことで、**循環的利用、適正処理を行うこと**。

## 3. リチウム蓄電池等の適正処理に関する対策

- (1) 分別・回収方法の基本的な考え方
- 住民に対して、製造事業者等の自主回収の対象品だけでなく自主回収を行っていないリチウム蓄電池及び膨張・変形したリチウム蓄電池の排出方法を明示すること。
  - 家庭で不要となったリチウム蓄電池等を退蔵させず、また、他のごみ区分への混入を防ぐため、**住民にとって利便性が高い分別収集（ステーション・戸別）を基本として分別収集を行うこと**。
  - 火災事故の発生状況その他地域の特性に応じて、分別収集（ステーション・戸別）と**拠点回収（分散型回収拠点や回収ボックス等による回収）を併用**し、住民の利便性を更に高めること。
  - 使用されている製品の品目を具体的に示す等して、リチウム蓄電池等の不適切なごみ区分への混入を防ぐための周知を行うこと。
- (2) 保管方法の基本的な考え方
- **膨張・変形したリチウム蓄電池等は耐火性の容器に保管**すること。
- (3) 循環的利用、適正処分の基本的な考え方
- 必要に応じて性状や品目ごとに分別し、回収したリチウム蓄電池等は、可能な限り、再資源化事業者、小型家電リサイクル法の認定事業者等を通じて、**国内の適正処理が可能な事業者**に引き渡すこと。

## 4. 消火設備その他火災事故等防止に必要な設備の整備について

- 市町村等が一般廃棄物処理施設の整備に当たって**消火設備その他火災防止に必要な設備の整備を行う場合**、基本的には**循環型社会形成推進交付金等の対象**となることから、設備の整備に当たっては積極的に活用を検討されたい。

# リチウムイオン電池総合対策関係省庁連絡会議について

- リチウムイオン電池の使用及び廃棄時の火災を防止し、リチウムイオン電池の再資源化を推進するため、関係省庁で取組を共有し、総合的な対策を関係省庁一体となって行う必要。
- 10月31日に、「リチウムイオン電池総合対策関係省庁連絡会議」を立ち上げ、12月22日に総合的な対策パッケージをとりまとめた。

## 連絡会議の構成・開催方法

- 構成：消費者庁、総務省消防庁、経済産業省、国土交通省、環境省の担当課長  
※下線省庁が共同事務局
- 開催方法：資料・議事概要を公開

モバイルバッテリーの発火（再現実験）



廃棄物処理施設における火災



令和7年10月31日 連絡会議（第1回）石原環境大臣 冒頭あいさつ

重要鉱物資源



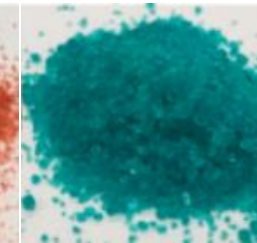
ブラックマス



リチウム



コバルト



ニッケル

出典：JX金属サーキュラーソリューションズ株式会社 ホームページより

## リチウムイオン電池起因の重大火災事故ゼロを目指すとともに、国内に十分なリサイクル体制を構築する（2030年まで）

※下線・太字は新たな取組

### ① 国民・事業者への周知啓発

- 多様な媒体や多言語（英語、中国語等）を活用した政府全体ワンボイスでの情報発信
- 情報を一元化するポータルサイトの設置
- リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン等の実施

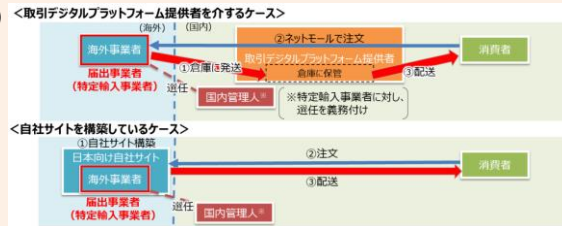


### ② 製造・輸入・販売時の対策

- 電気用品安全法の基準明確化による安全規格の徹底（経産）
- 連絡不通事業者の公表（経産）
- ネットパトロール事業による違法製品監視強化（経産）
- NITE※による発火原因究明の体制強化（経産） ※製品評価技術基盤機構
- 資源有効利用促進法に基づくリチウムイオン電池のリサイクルマーク等の表示（経産）



PSEマーク



連絡不通事業者の公表

### ③ 使用時の対策

- 若者、高齢者等への効果的な発信など使用時の注意点の周知啓発強化（消費、消防、経産、環境）
- リコール情報の周知強化（消費、経産）
- 公共交通機関における持ち込みルールの徹底及び留意事項の周知（国交）
- リチウムイオン電池火災に関する調査・関係機関との連携（消防、経産）
- リチウムイオン電池に対するより効果的な消火方法に関する検討（消防）



注意喚起ポスター（鉄道）



製品の火災調査

### ④ 廃棄時の対策

- 資源有効利用促進法に基づく製造事業者等が実施すべき指定再資源化製品の自主回収・再資源化の促進（経産、環境）
- 他の廃棄物への混入を防止するための廃棄物処理法に基づく制度的対応（環境）
- 地方公共団体における利便性の高い分別回収体制の実証等を通じた構築支援（環境）
- 膨張・変形したリチウムイオン電池の適正処理の方針策定（環境）
- 消費者・国民に向けた分別廃棄の周知強化（環境、消費）



分別回収ボックス



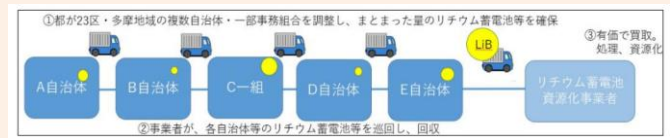
リチウムイオン電池火災防止強化キャンペーン

### ⑤ 処理・再利用の対策

- 廃棄物処理施設への高度選別機・検知設備の導入支援（環境）
- 広域処理のための回収拠点拡大・収集体制の構築支援（環境）
- 不適正なスクラップヤード事業者への規制等公正な競争環境の整備や再資源化に係る技術開発及び設備導入支援（環境）
- リチウムイオン電池からリチウム等重要鉱物の回収・精製に向けた実証支援（経産）



AIを活用した高度選別機



広域的収集事業スキーム

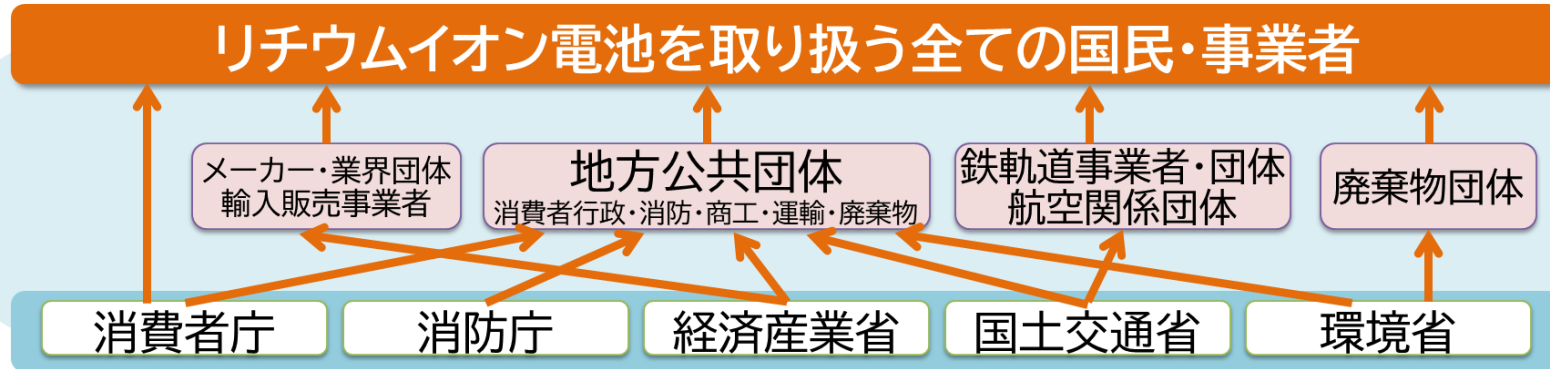


Li-ion

# リチウムイオン電池の取り扱いに関するワンボイスでの呼びかけ

□国民・事業者に対する啓発として、関係省庁で連携し、ワンボイスでの呼びかけを実施する。

<呼びかけのイメージ>



<ワンボイスでの呼びかけ>

## リチウムイオン電池の「3つのC」

### 賢く選ぶ

#### Cool choice

- ① 購入前に、販売事業者の連絡先や製品情報、リコール情報を確認する
- ② PSEマークやリサイクルマークが表示されているか確認する
- ③ 非純正品については取り付けようとしている製品のホームページに注意喚起が掲載されていないか確認する
- ④ 購入時に廃棄の方法を確認する



### 丁寧に使う

#### Careful use

- ① 強い衝撃や圧力を加えない
- ② 高温になる場所では使用・保管しない
- ③ 安全な場所で、目の届くところで充電する
- ④ 異常を感じたら使用を中止する
- ⑤ 発火した時はまず安全を確保し、消火器や大量の水で消火する
- ⑥ リコール情報を確認する
- ⑦ 公共交通機関では、持ち込みルールを守るとともに、留意事項を確認する



### 正しく捨てる

#### そして資源循環

#### Correct disposal with better recycling

- ① リチウムイオン電池使用の有無を確認する
- ② 廃棄する前には電池を使い切る
- ③ 廃棄方法（メーカー回収や地方公共団体の回収区分）を確認する
- ④ リサイクルされる廃棄方法を選択する





リチウムイオン電池の分別回収体制の構築や高度選別機等の導入補助により、廃棄物処理の事業継続等を支援します。

## 1. 事業目的

近年、市町村や民間の廃棄物処理施設等でリチウムイオン電池に起因する火災事故等が頻繁に発生しており、当該施設の停止のみならず、社会システムの停滞を招く事態となっている。自治体、関係業界等と協力し、リチウムイオン電池の分別回収等の体制構築を行うとともに、高度選別機や検知連携システム等の導入補助により処理業者を支援し、火災事故による経済損失の防止、廃棄物処理の適正化とそれに伴う再生材の安定供給力の確保、先進的な装置の国際展開を見据えた市場創出等を実施する。

## 2. 事業内容

### (1) リチウムイオン電池等の回収体制構築に向けた検討

リチウムイオン電池等の回収量を把握し、取組の有効性の評価や処理の効率化等を図るため、市町村で排出されるリチウムイオン電池等の排出量、処理事業者や国内精錬事業者の実態を調査する。

また、製造・販売事業者、公共施設等での回収拠点の拡大、処分先の選定や効率的な運搬等を担う相談センター構築のための検討を行う。

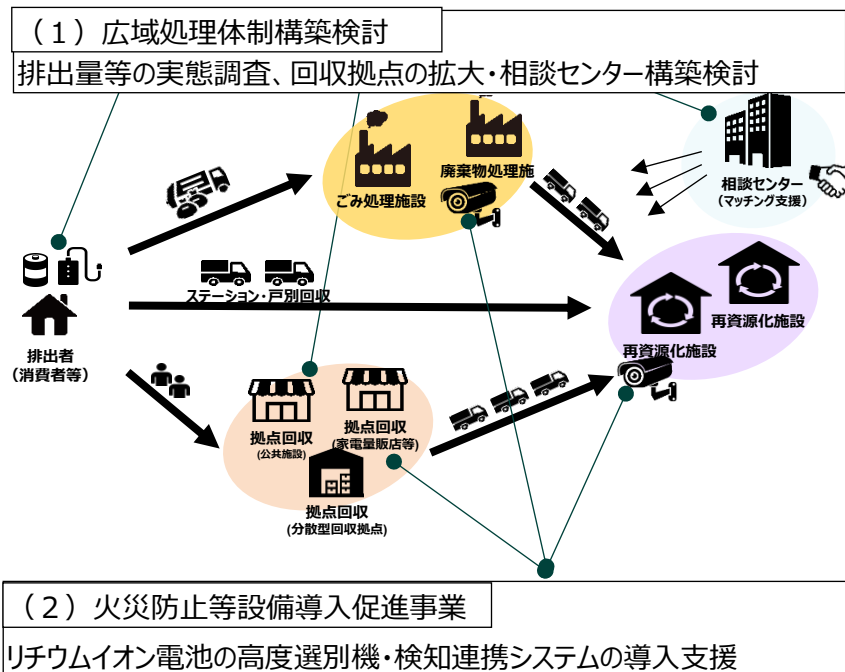
### (2) 廃棄物処理施設等における火災防止等設備導入促進事業

民間企業が有する廃棄物処理施設等において、混入するリチウムイオン電池等をX線やAI等を活用して高度に選別する設備や、発火を検知し各設備（施設の自動停止、散水等の延焼防止対策、警報発報等）と連携・連動するシステムの導入を支援することにより、予期せぬ火災事故への強靭化と再生材（主にプラスチック）の質・量の安定供給力確保を推進するとともに、先進的な装置の国際展開を見据えた市場創出等を実施する。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 (1) 請負事業、(2) 間接補助 補助率 1/2又は1/3
- 請負先・補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度

## 4. 事業イメージ



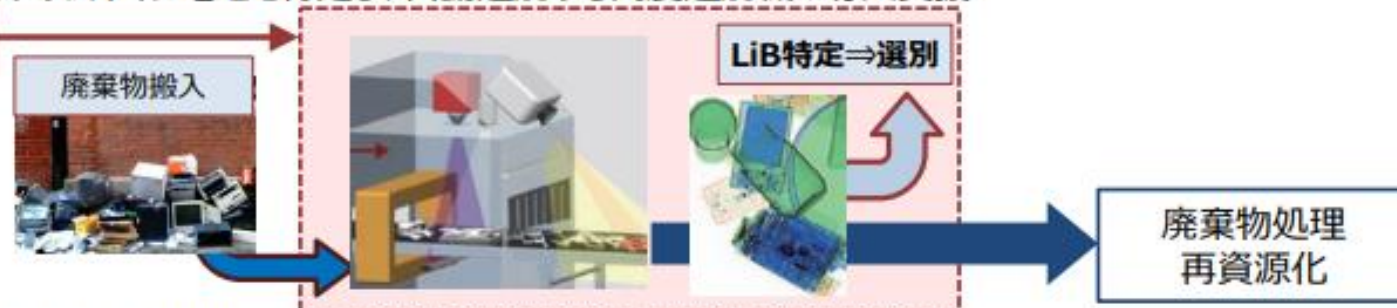
# 廃棄物処理施設への高度選別機・検知設備の導入支援（環境）

- 民間企業が有する廃棄物処理施設等において、混入するリチウムイオン電池等をX線やAI等を活用して高度に選別する設備や、発火を検知し各設備（施設の自動停止、散水等の延焼防止対策、警報発報等）と連携・連動するシステムの導入を支援する。
- これにより、予期せぬ火災事故への強靱化と再生材（主にプラスチック）の質・量の安定供給力確保を推進するとともに、先進的な装置の国際展開を見据えた市場創出等を実施する。

## （1）高度選別機の導入促進

- X線やAI等を活用してリチウムイオン電池を特定し、自動選別する高度選別機の導入支援

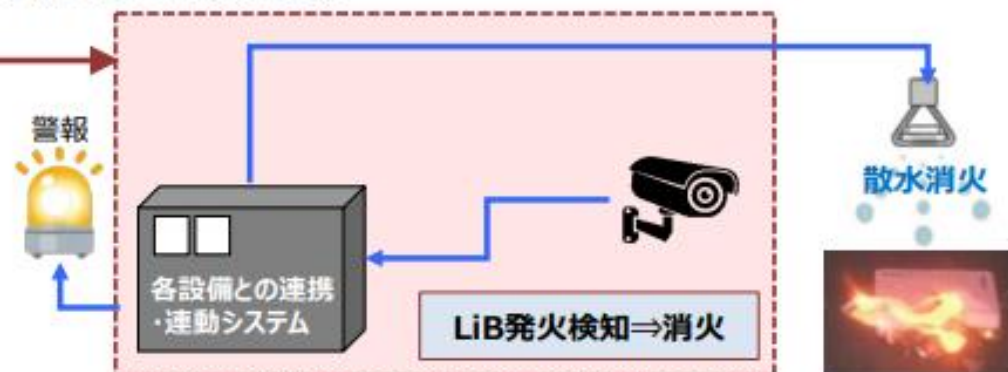
### ●高度選別機



## （2）検知連携システムの導入促進

- 混入したリチウムイオン電池の発火を検知し、施設の自動停止、散水等の延焼防止対策、警報発報等の各設備が連携・連動するシステムの導入支援

### ●検知連携システム



---

# 廃棄物処理フローにおける発煙・発火対策

---

# 事例に基づく市区町村におけるリチウムイオン電池等に起因する発煙・発火対策概要

- 令和6年度に行った市区町村へのヒアリングを基に、市区町村における廃棄物処理フローと、発煙・発火対策の観点の関係性を提示。

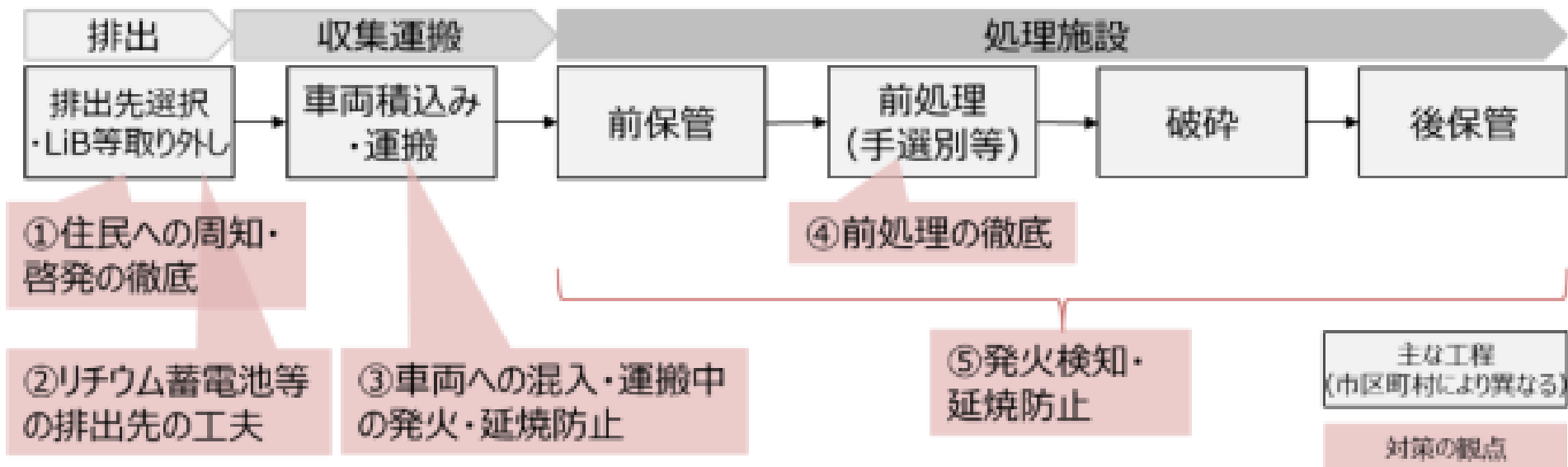


図 4-1 市区町村における廃棄物処理フローと発煙・発火対策の観点との関係

# ① 住民への周知・啓発の徹底

- 住民がリチウムイオン電池等の適切な排出方法を選択できるように、排出先や捨て方を周知する
- リチウムイオン電池等が処理工程に混入することの危険性を周知する
- より多くの住民へ情報伝達を図るため、周知ルートを増やす

主な取組	具体的な取組事例
排出先や捨て方の周知	<ul style="list-style-type: none"><li>・HPやチラシで分別方法を周知・市で発行する<b>広報誌（年に2回程度）</b>、<b>市報（月1～2回）</b>にて、リチウムイオン電池の正しい捨て方を掲載している</li><li>・<b>アプリ</b>を使用して、充電式電池のリサイクルマークの見分け方を解説。</li></ul>
混入の危険性の周知	<ul style="list-style-type: none"><li>・<b>市のホームページ</b>で、「絶対に入れないでくださいー発火の原因となる異物の例」として具体的に周知。</li><li>・消防局と連携してリチウムイオン電池の発火実験を行い<b>TV</b>で報道。</li></ul>
周知のルートを増やす	<ul style="list-style-type: none"><li>・<b>ごみ分別アプリ</b>による周知。</li><li>・<b>SNSの公式アカウント</b>で発信、<b>市民しんぶん</b>で発信</li><li>・<b>市の公式LINEアカウント</b>の中のごみ収集コーナー、分別方法についての周知</li><li>・<b>メディア</b>による取材に応じることで記事化され、結果的に周知が図られている</li></ul>

## ②リチウムイオン電池等の排出先の工夫

- 可燃ごみや不燃ごみとは別に、リチウムイオン電池等を対象について明示したごみ区分を設ける
- 住民がリチウムイオン電池製品を排出する方法を増やすため、回収ボックスの設置や拠点回収を行う

主な取組	具体的な取組事例
リチウムイオン電池等を対象と明示したごみ区分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リチウムイオン電池を取り外せない製品を「<b>充電式電池の取外しが困難な電化製品</b>」の区分で収集を実施。</li> <li>・戸別収集を行う不燃ごみの収集日に合わせて、<b>パッカー車に別積みで設置した箱</b>を利用して収集。</li> <li>・透明または半透明の袋に入れ、<b>袋に「キケン」と表記</b>してもらう</li> </ul>
回収ボックスの設置、拠点回収	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加熱式たばこ、電子たばこについて、役所の担当課の窓口に設置した回収ボックスで回収。</li> <li>・小型家電回収ボックスに<b>小型家電と電池の両方の投入口を設置</b>。</li> <li>・公共施設にJBRCの二次電池回収BOXを設置し、<b>絶縁用セロハンテープも常設</b>。</li> </ul>

### ③ 収集運搬車両への混入・運搬中の発火・延焼防止

- 収集運搬車両へのリチウムイオン電池等の混入を防ぐため、ごみ投入前に確認を行う
- 収集運搬車両内に混入してしまったリチウムイオン電池等が発火しないように、なるべく衝撃をかけない
- 収集運搬車両内で発火した際に迅速な消火対応を行えるようにする

主な取組	具体的な取組事例
ごみ投入前の確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・混入が多いごみ区分の収集時、収集員が袋を開封し中身を確認して混入の有無を確認。</li> <li>・混入しているごみ袋に違反ステッカーを貼りつけ、収集を行わないことにより排出者への注意喚起。</li> <li>・混入を発見した際には、パッカー車内に投入せず、<b>車両外側の袋等に入れ回収</b>を行う。</li> </ul>
衝撃をかけない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パッカー車ではなく軽トラック等で回収。</li> <li>・混入が多いごみ区分の収集時には、<b>パッカー車にごみを詰め込みすぎないようにする</b>。</li> <li>・圧縮による発火を防ぐため、<b>平ボディ車</b>等を使用。</li> </ul>
迅速な消火対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収集運搬車両に<b>消火器や消火剤を搭載</b>。</li> <li>・収集運搬時の発煙・発火時の<b>対応マニュアル</b>を作成。</li> </ul>

## ④ 処理施設における前処理の徹底

- 衝撃がかかる破砕機等へのリチウムイオン電池等の混入を防ぐため、手選別を行う。
- 衝撃がかかる破砕機等へのリチウムイオン電池等の混入を防ぐため、機械選別を行う。

主な取組	具体的な取組事例
手選別を行う	・リチウムイオン電池製品に関する情報収集を行い、処理施設の <b>職員向けに勉強会</b> 開催。 ・プラスチックごみは、 <b>風力選別</b> にかけた後、軽量物、重量物の2レーンに分け、重量物のラインにリチウムイオン電池等の異物が混入することが多いので、そのレーンに <b>多くの職員を配置</b> 。
機械選別を行う	・選別機を <b>機械選別（風力選別）</b> に変更。
その他取組	運送途中に絶縁テープが外れるケースがあるため、 <b>テープを強く巻き排出</b> する。

## ⑤ 処理施設における発火検知・延焼防止

- 発煙・発火を早期に検知するため、検知器設置や目視確認を行う。
- 発火が発生した際の延焼を防ぐため、処理工程の構造や設備等を工夫する。
- 発煙・発火を検知した際に、迅速な消火対応を行えるようにする。

主な取組	具体的な取組事例
検知器設置、目視確認	<ul style="list-style-type: none"><li>・発火・発煙件数が多い処理工程を中心に、<b>発火・発煙検知器</b>を設置。</li><li>・圧力による爆発検知器や、スプレー缶等から出る<b>可燃性ガス濃度検知器設置</b>。</li><li>・監視カメラは、より引いた位置から、<b>広範囲を撮影可能なカメラを増設</b>。</li><li>・<b>検査場所や消火窓を増設</b>。</li></ul>
処理工程の構造や設備等の工夫	<ul style="list-style-type: none"><li>・破砕物を搬送するコンベヤベルトを<b>難燃性材質</b>に交換。</li><li>・施設の各フロアに<b>手動停止スイッチの増設</b>。</li></ul>
迅速な消火対応	<ul style="list-style-type: none"><li>・既存の可燃ガス検知式スプリンクラーを、<b>泡消火剤入り消化液を散布できる仕様に改造</b>し、消火能力を向上させる。</li></ul>

---

# リチウムイオン電池による火災防止のための 啓発強化の取組について

---

# リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン・月間

- 使用時・廃棄時におけるリチウムイオン電池等による火災防止を啓発するために、9月～12月の4か月間を「リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン」の期間とし、周知啓発を強化する。
- 4ヶ月間のうち、特に11月を「リチウムイオン電池による火災防止月間」とし、周知啓発の一層の強化を図る。

## リチウムイオン電池特設サイト開設

リチウムイオン電池による火災防止に関する情報を発信する特設サイトを開設。



リチウムイオン電池等に関する特設サイト

## Jリーグとの連携協定を用いた周知

Jリーグの試合会場にてリチウムイオン電池等の啓発イベントを実施。

- ・川崎フロンターレ (9/28)
- ・FC琉球 (10/18)
- ・アルビレックス新潟(10/26)
- ・京都サンガF.C. (11/9)



## リチウムイオン電池による火災防止シンポジウム

11/1(土)、リチウムイオン電池による火災を防止するため、火災事故の現状や安全な使用・廃棄方法等を学べるシンポジウムを開催。



## LiBパートナーの取組

リチウムイオン電池等の火災防止につながる周知啓発・回収・イベント等を実施する自治体・事業者を募集し、LiBパートナー認定。2/24(火)時点で130件認定済み。



## 環境省キャラクターを用いた周知啓発

アイドルマスター ミリオンライブ!と環境省キャラクターがコラボした周知啓発の実施。



## 関係省庁と連携した周知啓発

消費者庁、総務省消防庁、経済産業省、国土交通省と連携した周知啓発の強化の実施。



- 環境省とともにリチウムイオン電池等の火災防止につながる周知啓発等を実施してくれる自治体・事業者等をLiB※パートナーと認定する。※lithium-ion batteryの略
- 特設サイトに掲載の申請フォームより応募可能。
- LiBパートナーとなっていたいただいた自治体・事業者等限定で、活用いただける啓発ポスターを提供。

## 募集する対象

- リチウムイオン電池に起因する火災防止のため様々な取組を実施している自治体・製造事業者
- リチウムイオン電池の処理事業者
- 火災防止設備を製造している事業者 等

## 対象となる取組

今年度において、これまで実施もしくはこれから実施予定の以下のいずれかに該当する取組の概要

- ① リチウムイオン等の適切な使用方法・排出方法の普及・啓発に関すること
- ② リチウムイオン等の発煙・発火等の危険性の低減につながる取組や周知・啓発に関すること
- ③ リチウムイオン等が発煙・発火等した際の対処方法やその周知・啓発に関すること
- ④ その他リチウムイオン等に関することで事務局が認めること

- 市町村等の周知啓発に使用いただける環境省が作成したポスターや動画の特設サイトに掲載中。

## 最新の啓発動画

リチウムイオン電池が原因で、2025年5月に火災が発生した産業廃棄物処理施設を取材し、作成した啓発動画。



環境省



本編【10分程度】



ショートver【5分程度】

## その他啓発ポスター・動画



なくそう！リチウム蓄電池の火災！



セーフリサイクル！リチウムイオン電池！

